

建設経済の最新情報ファイル

RICE monthly

RESEARCH INSTITUTE OF  
CONSTRUCTION AND ECONOMY

# 研究所だより

No. 46

'92 11

## CONTENTS

I. 第5回日米公共事業専門家交流	.....	1
II. ロシアにおける投資環境と日本との協力の可能性	.....	12
III. ニューヨーク事務所から	.....	20
——ニューヨーク市は		
クリントン政権から何を望む——		
——ENR専門工事業者の不況乗り切り策——		



財団法人 建設経済研究所

RICE

〒106 東京都港区麻布台二丁目4番5号 ミニック39森ビル

TEL 03-3433-5011

FAX 03-3433-5239

保存用

## I. 第5回日米公共事業専門家交流

去る9月28日より10月9日にかけて、米国の公共事業専門家の派遣団の訪日を受け、第5回の交流が実施された。以下、交流の概要と日米ワークショップの結果について紹介したい。

### 1. 交流の目的

当交流は、日米の公共事業専門家間において、相互の経験等について、現地視察をしながら、情報、意見を交換することを目的とし、1990年6月より始まったものである。

今回は、3年目を迎えるにあたり、各地での日米の交流はもとより、公共事業の財源、国と地方の関係、環境・住民対策、維持管理と実施体制に力点をおいて実施した。

### 2. 米国派遣団

団 長 ケン・ハーグ

モンタナ州ビリングス市 公共事業局長

団 員 ロン・ブラント

カンザス州リーウッド市 公共事業局長

カレン・ブルックス

ワシントン州シアトル市 廃棄物運搬処理局長

リチャード・ブローマン

アリゾナ州アパッチジャンクション市 公共事業局長

ジュリア・フォーク

ロード・アイランド州イーストプロビデンス市 公共事業局長

ニール・S・グリッグ

コロラド州コロラド州立大学付属研究所 コロラド水資源局長

ハロルド・スミス

アイオワ州デモイン市 技監

ワイリー・ウィリアムズ Jr

国際公共事業連盟 事務局長

事務局 デビッド・マメン

行政研究所 国際プログラム担当部長

### 3. 日本側交流団体

- ・ 建設省
- ・ 住宅都市整備公団
- ・ 首都高速道路公団
- ・ 阪神高速道路公団
- ・ 本州四国連絡橋公団
- ・ 日本下水道事業団
- ・ 水資源開発公団
- ・ 東京都
- ・ 茨城県
- ・ 兵庫県
- ・ 香川県
- ・ 横浜市
- ・ 京都市
- ・ 筑波新都市開発

### 4. 交流日程と交流テーマ・視察

- 9月28日 (建設省、住宅都市整備公団、首都高速道路公団、横浜市)  
MM21開発事業、都市廃棄物処理新システム、共同溝事業、  
土地区画整理事業、横浜ベイブリッジ
- 9月29日 (建設省、住宅都市整備公団、茨城県、筑波新都市開発)  
筑波研究学園都市、筑波西部工業団地
- 9月30日 (首都高速道路公団、東京都)  
廃棄物処理・リサイクリング事業、杉並清掃工場、高速道路管  
理システム
- 10月1日 日米ワークショップ
- 10月2日 米国派遣団、R I C E設立10周年記念国際シンポジウムに出席
- 10月3日 (建設省、水資源開発公団)  
琵琶湖総合開発事業
- 10月5日 (日本下水道事業団、京都市)  
汚泥処理システム、連続立体化交差事業
- 10月6日 (兵庫県)  
廃棄物処理事業、市街地再開発事業、神戸三田国際公園都市

- 10月7日 (阪神高速道路公団)  
環境問題、住民対策、管理システム
- 10月8日 (建設省、本州四国連絡橋公団、香川県)  
明石海峡大橋、大鳴門橋、水問題
- 10月9日 (建設省、本州四国連絡橋公団)  
交差点改良事業、備讃瀬戸大橋

## 5. 日米ワークショップ

\*当日のプログラムは、開会挨拶、基調講演、公共事業の財源など3つのテーマについてのプレゼンテーションと質疑応答より構成されていますが、ここでの紹介は紙面の関係上基調講演までとし、プレゼンテーション以下については、またの機会に紹介いたしたい。

### ◎開会挨拶 (宍戸建設経済研究所理事長)

おはようございます。今回で日米交流の計画の3年目ということになります。最初の計画では、3年で終了する予定でございますので、これが最後の交流になります。その成果は、おそらく建設財団から交換されることになると思います。建設経済研究所がこれに協力するかたちになりましてから、予想以上の成果がこの交流によって得られたと、私は信じています。

経済研究所 R I C E は、もとより建設経済研究所という名前でございますけれども、基本的には日本の公共投資のあり方、その効率的運営といったようなことに主眼が置かれています。その意味において、アメリカの A P W A と共同研究をいたすことにはふさわしい相手方だと考えておりました。

このエキスパートの方々が具体的に交換、交流をすることによって、相互の理解が高まり、今後の日米間の問題に対して、非常にプラスに働くものとは考えています。現実に現場を見るということも、現場の人たちにお会いいただくこともたいへんけっこうなんですが、このワークショップのようなかたちで、お互いに意見を交換することもたいへん重要だと思っています。

日本語に訳しましたときにダイアログが抜けているんですけども、本来はこの計画のタイトルは、ダイアログというかたちで始まっています。この機会にダイアログに戻ることを期待いたします。

開会の辞はこのくらいでよろしいんですが、私はエコノミストといたしまして、ダイアログについての私の見解を若干述べたいと思います。すでに

アメリカのチームは建設省をご訪問なさって、今回の日本政府の決断であります補正予算における10兆7000億の用途についてのレクチャーを受けられたそうであります。おそらく日本の大蔵省は非常にジェネラスだとお考えになったと思います。

ただ、それは基本的には大蔵省も現在の景気後退をかなり深刻なものと考えているということにあるわけです。私自身は、エコノミストといたしましては、深刻であることは事実ですが、深刻の度合いが今までとは非常に違っていると理解いたしております。

日本経済の今の基本的な問題点は、過去におきますバブル経済による投機が行われた結果、日本の金融システムが非常に危ない状態だという事実であります。そして、今回の予算的措置によって、必ずしもこのような金融的な危機的状态を解決することにはならないと、私は考えます。

しかしながらこの段階におきまして、実際の需要が低下しているなかで政府が需要の増大に積極的な役割を果たすということは、非常に重要なことです。ただ、私は今後の問題において、二つの点について懸念を示したいと思います。

第1は、今回の予算の措置があまりにもデマンドクリエーティングという目的が強すぎることです。ケインズ経済学が誤った判断をいたしておりますので、政府は不況のときに需要を作らねばならないと考えています。ただ、公共投資に対する大幅な増額が行われたわけでありましたが、それが単なる需要促進型の支出に終わってはならない。

公共事業の目的は、絶えず経済成長に寄与し、かつ国民生活の向上に役立つという目的で行われるものであります。少なくともその意味で、単なる需要促進型の政府の公共投資の支出が行われることは、決していい効果を持たなくなるという懸念をもっております。いわば公共事業の無駄遣いにならないことを希望します。ケインズ経済学では、ピラミッドを作ることも失業率を低下させるためには重要なことであると言っておりますが、これは間違いであります。

第2の点は、今回の措置によっておそらく公共事業の財源の問題に対する十分な配慮なしに結論が出されたわけですが、そこに細かな問題が生じるかと思えます。当面は国債の発行、特に建設国債の発行によって賄うのが当然だと思えますが、将来にわたって公共事業が絶えず国債の発行によってのみ賄われることは問題です。

わが建設経済研究所でも、もっと増税によって公共事業を賄うべきだということをも主張いたしておりますが、税制の多様化、並びにその税収を公共事業に当てるということに、もっと積極的な分析ないし政策展開が必要だと思います。このワークショップにおいても、日本側から財源の問題、並びにどのような公共事業が強化されなければならないかといった問題について、具体的な議論が行われると思います。その意味におきまして、このワークショップにおけるいろいろな問題点の指摘が、今後の建設省の政策に反映いたしますことを希望するものであります。どうもありがとうございました。

◎日本側基調講演（竹内功建設省大臣官房総括計画官）

建設省の竹内でございます。本日はこの会で、皆さまに日本の公共事業、社会資本整備について、一般的な全体像をお話ししたいと思います。ここにオーバーヘッドプロジェクターがございますので、それに写しまして、それを使いながらご説明しますので、よろしく願いいたします。

それから一言付け加えますと、私は今年の4月の終わりから5月にかけて、この同じプログラムで行われましたセミナー、同じようなワークショップに参加いたしまして、説明をさせていただきました。それはワシントンで行われたんですが、そのときアメリカの皆さんからたいへん歓迎をうけて、たいへんうれしく思いました。今日はデビットさんや皆さんが日本にいられて、私たちとこういう機会を持てるということをたいへんご歓迎申し上げます。

この図はフランス、ユナイテッドイングランド、USAの一人あたりの住宅の広さで、スクウェアメーターで書いてあります。現在日本は25スクウェアメーターくらい、2000年の段階ではフランス、ユナイテッドイングランドと同じくらいのところまでくるということがわかります。

同じように、ここでは一人あたりの都市公園の面積を出しておりますが、日本では現在5.8平方メートルです。2000年では一人あたり10平方メートルにしたいという目標を持っております。その他下水道普及率、河川の治水施設の整備状況、自動車1万台あたりの高速道路の延長などがここに示されております。

この図からアメリカと比べて見た場合、このような社会資本の整備は、まだ日本は遅れていると、われわれは考えております。このような国際比較とはまた別に、日本の政府が日本の国民に世論調査を行っております。

その結果によりますと、日本の国民が豊かさを感じられない理由として、ここにあるように住宅が狭い、公園・下水道・その他の社会資本整備がまだまだ不十分だという意見が表れております。そういうことが、現在日本の政府、あるいは建設省が、社会資本整備がまだ立ち遅れており、まだまだ整備水準を上げていかなければならないと考えている、大きな前提理由ともなっているわけです。

次の表をご覧ください。ここには社会資本整備の現在水準を書いております。できるだけ新しい資料で書いておりまして、原則として1991年度末のものであります。こちら側には、現在5か年計画の目標となっている数字を書いております。こちらに、2000年の段階での目標の数字も書いております。

例えば1例を上げれば、下水道の場合、現在の5か年計画は、1991年から1995年までの間の7次の5か年計画となっております。公園ですと、同じ1991年から1995年の5か年計画ですが、これは5次の5か年計画です。住宅、道路、治水関係、海岸、急傾斜地の関係、交通安全の施設の関係、このような分野においても、数多くの5か年計画がそれぞれの分野で作られてきております。

日本においては、日本の政府が作る5か年計画を積み重ねていくことによって、社会資本整備が計画的に進められているという状況でございます。このなかで特に注目すべきものは、2000年についての計画を持っている点だと思っております。この2000年についての目標、例えば下水道、都市公園、住宅などについての目標は、1991年に定められた「公共投資基本計画」において進められております。

そして、これら公共投資全体についての投資額につきましては、この「公共投資基本計画」で430兆円という投資額の総額が決められております。この430兆円は、1981年から1990年間の金額の1.6倍の数値であります。そのように、公共投資について2000年までの間の投資額を定め、それ以前の10年間に比べて1.6倍という倍率の大きな投資を、現在日本の国内で行うとしているわけです。

こういった社会資本整備を進めておりますが、次にこれから社会資本整備を進めていく上での課題と申しますか、どういうことを課題として考えて取り組もうとしているのか、社会資本整備を通じて実現していこうとしているのかについてお話をしたいと思います。

その一つが日本の人口の地方における減少ということと関連しております

す。この絵をご覧ください。これは日本の図でありますけれども、各都道府県に分かれていて、黒く見えるところが人口が減ったところです。北日本などで人口が減少しているという状況がございます。国勢調査による、85年から90年の5か年間の傾向を、いまご説明しました。

一方、日本においては特に首都圏、東京、大阪、名古屋の3大都市圏で人口が増加をしております。このような人口の増加と減少が、日本人の豊かな生活を実現していく上では大きな問題であると感じております。できるだけ人口が一方に偏っていくことがないように、均衡ある国土の発展が実現できるように、社会資本整備を行っていく必要があると感じているところであります。このような問題は、アメリカにおいても社会資本整備の一つの問題として議論されているのかどうか、ぜひ教えていただきたいと思っております。

これは、日本の国の政府の予算のなかに占める一般公共事業費の金額を出しております。例えばここで約70兆円の国の一般会計予算のうち、6兆6000億円ぐらいが公共事業費になっています。これはだいたい9.4%のシェアを占めております。今後、この年から先ですが、1990年代においては公共投資をこれまで以上に増やしていかなければならないわけですが、国の予算のなかで、それが十分確保できるかどうか大きな課題と考えられております。

これはいちばん新しい平成4年度、1992年4月から1993年3月までの一般会計予算の内訳であります。このときの国の予算の全体がわかるようになっております。ここでもだいたい同じ9.6%という部分を占めておりますし、その内訳として治山治水、道路整備などに分けて、国の国費としての金額がそれぞれ明らかになるように説明されております。

予算につきましては、国の予算だけではなくて地方でも公共事業はたくさん行われております。そうしたものを含めて、午後からの説明のなかでももう少し詳しく説明できると思っております。

もう一つの公共事業と関連の深いテーマでありますけれども、それは環境の問題であります。この図は、ここに人間を考えて書かれております。人間を取り巻くものとしましては、こちらの大きな円が、人間にとって外から与えられているものです。こちら側のもう一つの円が、人間が作ったもの、人間の手が加わったものとしての環境です。そして社会資本整備は二つの円の両方、Housing & Social Infrastructuresというところが関連します。両



方の分野が関連します。

住宅、社会資本という公共施設は、人間と自然をつなぐ一つの媒体といえますか、インターフェースといったようなものであるとも考えられておりましたが、人間と自然との間で非常に重要な意味を持つと理解しております。もう少し具体的に申し上げますと、人々が住宅や社会資本なくして、直接自然とマッチして、自然の中で生活することはたいへん難しいわけですし、快適な生活は不可能だと考えているわけです。

そのような理解を基本としながら、こういった住宅や社会資本整備を推進することを通じて、人間がよりよい環境のなかで生活することができるようになるという考え方を持っております。その場合に、手をつけてはならない自然の存在も重要であると考えております。環境と公共事業の関係は、これから大いに議論されて、よりよい環境を作る力として住宅、社会資本整備が認知をされていくことを期待しているところであります。

以上で私の説明を終わらせていただきたいと思います。ご清聴ありがとうございました。

#### ◎米国側基調講演（デビッド・マメン）

おはようございます。宍戸理事長、建設省の皆さま、並びにご出席の皆さま、本日は、開会にあたりまして若干の言葉を述べさせていただくことは、非常に光栄なことであります。

最初に、建設経済研究所設立10周年に対しまして、おめでとうの言葉を申し上げたいと思います。明日シンポジウムをなさるといことですが、その際は非常な混乱が予想されますので、この場でお祝いを申し上げたいと思います。また、竹内さまに対しましては、国のさまざまな政策、公共事業の実情についての理解を深めていただいたことに対して、感謝いたしたいと思います。

本日のワークショップは、大きく分けまして三つの柱がございます。一つは公共事業の財源についての問題、一つは公共事業と環境、特に住民についての問題、そして3番目として維持管理のもたらす問題がございます。私自身は都市計画を専門としておりまして、公共事業についてはあまりよく知らないということで、本日の午後は、公共事業の専門家にアメリカ側を代表してスピーチをしていただきます。

また、明日のシンポジウムでは、アメリカのインフラの状態等につきまし

て、本日竹内さまから伺いましたお話と同じような、アメリカの状況についてのお話が伺えるのではないかと思います。私は、この公共事業専門家の交流計画のコーディネーター、調整役を3年間務めさせていただきました。これまでを振り返りまして、今までに何を達成してきたか、また今後の課題としてどのようなものが挙げられるか、若干申し上げたいと思います。

2年半前にこの計画が開始されて以来、日本のこの分野の専門家の方々と交流を深めることができ、理解を促進することができました。特に建設省の皆さま、建設経済研究所の皆さま、そしてこちらのAPWAとの間の理解が深まったと思っております。

特にこのプロジェクトを通して、アメリカの機関でありますAPWAの国際化が推進された、国際化に寄与されたと思っております。このような機会を基礎としまして、今後ますます国際交流が深まることを期待します。これまでに二つの国から、それぞれ25人ほどの公共事業の専門家がお互いの国を訪れ、さまざまな場所を見学し、さまざまな人と意見を交換し、そして公共事業についての理解を深めることができました。

そしてまた今回のワークショップでも、以前にお会いした方々、日本側からアメリカにいらした方々のお顔を拝見して、非常にうれしく思います。今後のさらなる協力を発展させるための基礎となるネットワークが築かれたのではないかと思います。

そしてまた、人を通じての直接の訪問だけではなく、アメリカ側、そして日本側で数多くの機関、さまざまな方々が受け入れの準備を整えてくださったり、実際に資料を提供してくださったりいたしました。ですからその意味でも、非常に大きなネットワークが形成されたと思います。

来春には日本側の第3次訪問団が米国を訪問されます。そして、これにて3年間の計画が終了することになります。しかし私が今願っているのは、これまでに確立してきた人々、あるいは機関の関係を、事業計画が終わってからもさらに発展することです。これは今回のアメリカ側の代表団、そしてまたAPWAも同じ意見でございます。今回のわれわれの任務は、今後どうやってさらに関係を発展していくかを考えることにあります。

宍戸さま、竹内さま、そしてご列席の皆さま、ここで第1段階が終了するわけですが、第2段階の協力を今後どうやって推進していくか、そしてさらに発展させていくことができるか、またここで皆さまにもお考えいただきたい思います。タイトルにつきましては、今度は日本側で考えていただ

きまして、英訳をするということでも結構でございます。

先ほど穴戸さまのお話で、公共事業は経済を成長させるだけではなく、国民生活をより豊かにするものであるというご指摘がございました。今後数年間私どもはその点についてより考えを深め、そして公共事業がどのような役割を果たすことができるかを考えていきたいと思っております。

アメリカにおきましても、アメリカの再建、リビルド・アメリカということが叫ばれておりまして、日本側から見て非常にご興味のあるさまざまな開発プロジェクトが推進されております。そしてまたアメリカでも、先ほどお話のありましたような経済改革あるいは補正予算といった、いろいろな措置が講じられております。

今後数年間にわたりまして、アメリカでは交通政策、それに関連する法律を見直すことが進められております。午後の発表にも、それについて説明があるかと思いますが、この交通政策の見直しは、土地利用、あるいは環境問題について大きな意味があります。そしてまた大都市圏のあり方を考える上でも大きく役に立つと思っておりますので、皆さまもご興味があるかと思っております。

また今回の計画では十分に触れることができなかつたものに、公共事業の管理・運営という問題がございます。この点について、APWAが非常に詳細な研究を行っておりますので、もし私どもがこの計画をさらに発展させ、さらに交流を続けることができるようであれば、このような側面にも焦点をあてて議論していきたいと思っております。

また日本側をアメリカから見た場合にも、今後どのような発展、展開があるかを注意深く見守りたいということがございます。先ほど人間と環境との関係についての図等がございましたが、今後この概念をいかに実際に、実地に移していくかは、われわれも非常に興味のあるところです。

しかし率直に申し上げまして、このような計画をさらに継続させることは非常な困難を伴うものでございます。ですから私どもは、今後どうしたらさらに交流を継続していくことができるかを、真剣に考えなければならないと思っております。今回の交流計画の一つの大きな要素は、スタディツアー、実際に人々が互いに訪れて、そして「百聞は一見に如かず」ということで、実際に目で見て確かめることにありました。

しかし、「百聞は一見に如かず」の「一见に」はお金が伴います。今回は米日財団という助成を得ることができたわけですが、今後その「一见」という部分を継続するためには、また新たな方策を考えなければな

りません。

すでにAPWAでは、今後計画を継続させるためのさまざまなおもしろいアイデア、興味深いアイデアが出されております。今回の訪問中に、非公式ながらそういったものについてお話する機会があればと思います。今回の計画にかかわっていただきました建設省、建設経済研究所、各自治体、公団、その他のさまざまな方々も、もし何かアイデアがございましたらお考えいただければと思います。

来春第3次の日本側の訪問団のときには、そのさまざまなアイデアを実際に出して、そして今後どのように継続させていくかをもう少し具体的に話すことができるのではないかと思います。そして建設経済研究所の20周年記念の年には、多分APWAの懐かしい顔がシンポジウム等にそろうのではないかと思います。どうもありがとうございました。

(担当 北山)

## II. ロシアにおける投資環境と日本との協力の可能性

第10回環日本海経済圏研究会が、先般、当研究所において開催され、その中で、ロシア・アカデミー世界経済国際関係研究所 投資産業生産部長のヤコフ・レキタール氏より、ロシアの現状と環日本海経済圏に関連した講演があった。

その内容は、今後の日ロ関係について、日本にとっても非常に興味のあるものを含んでおり、皆さんに紹介することにした。

ヤコフ・レキタール  
経済博士、教授  
国際経済協力建設投資家協会会長  
ロシアアカデミー世界経済国際関係  
研究所投資産業政策部長

国内外の資金源の投資促進を含め、現在のロシアにおける経済改革の鍵は、迅速なる民営化推進である。

1992年、ロシアでは、民営化の法基盤が整備され、1992年6月にはロシア国会が、3年間の国家民営化計画を採択した。その主な目的は、社会的指標となった市場経済の確立を促進する個人所有者層を形成し、民営化によって企業活動の効率性を向上させ、国民の社会的保護と財政安定化のためのインフラストラクチャーを強化し、競争環境をつくりだし、非独占化をすすめる、外国投資を誘致し、1993～1994年の民営化の規模を拡大するための必要条件を整備することである。

ロシアにおける民営化の進展のために大きな役割を果たせるのが外国企業であり、より広範な外国資本の経済への誘致である。

民営化を促進し、自由な企業活動を発展させる目的で、エリツィンロシア連邦大統領は1992年1月に第66号令を発令し、民営化の手段と実現方法に関する一連の体系的文書を承認した。

ロシア連邦における外国投資の法的保護は、1991年のロシアソビエト連邦社会主義共和国特別法、諸国際条約、及びその他の法令によって保証されて

いる。これらの法律と法令は、ロシアにおける外国人投資家の活動環境条件が、ロシア連邦の法人や市民よりも悪くはないという立場に立脚している。

法律には財産の不可侵と、国営化に際する迅速な等価補償が謳われており、利益、給料、その他の収入の外貨送金も保証されている。

又、同時に、今も法律は改正されており、いくつかの曖昧な側面も除去されて来ている。

現在、すでに、長期（99年）土地賃借は認められているのだが、土地利用権に関する問題も解決段階に入っている。

外国投資を導入している企業に対する民営化特典は、外国資本の割合が多い場合（30%以上）にのみ与えられており、これは、事実上、ポートフォリオ投資を利用する可能性を除外しているのである。

今のところ、まだ、民営化対象資産を獲得する際の、ルーブルの対外貨実質レートが定められていない。

外国企業が民営化に際する入札や競売に参加するためには、特に大型物件の場合には、特別な許可証が必要になるであろう。

合併企業は、未だ、その外貨売上上の10%を国家安定化基金へ売却しなければならない。

投資者のための免税特典も、明らかに、不十分である。税金は総売上高に課せられており、利益に課せられているのではない。経済状況が頻繁に変化する（改革期にはごく当然のことであるのだが）ことを考慮すれば、外国企業が投資の決定を下すためには多大の費用が必要になってくる。のみならず、誰と、どのように契約を結ばなければならないのか、常に明らかな訳ではない。

これらの全ての困難と問題については、外国人だけではなく、ロシアの専門家達もよく認識しているし、これらの諸問題が最も近い将来に解決されることは間違いなく、それにより、外国投資をより広範に誘致できる新しい可能性が開かれるであろう。ロシアのIMFへの加入と工業先進国からの信用供与によって、ロシア経済に対する投資の諸問題が解決されることは、もちろん、あり得ないことだが、しかし、それらは、1993年より本格的に、外国投資規模を拡大するための補足的な前提条件と必要な基盤を作ってくれるであろう。

抜本的経済改革が実行に移される直前の1991年には、新投資プロジェクト

への融資の85%以上が国家によるものであった。国家以外の投資の全ての種類（協同組合、コルホーズ、住民）を合わせた融資はわずかに15%でしかなかったのである。しかも、国家投資の大部分（3分の2）は単一の投資計画にもとづいて中央から融資されたものである。

投資を対象とした融資はロシア中央銀行、プロムストロイバンク、及び商業銀行グループによって行なわれている。商業銀行は、1990～1991年にかけて数多く創立されたが、しかし、それらの1991年度の融資における役割は取るに足らないものであった（専門家の査定で総投資の10%以下である）。

根本的な状況の変化は、1992年の1月、物資供給システムが急速に崩壊し始め、代わりに、企業間の直接関係か、又は、取引所での取引が現われはじめた時に起きた。国家投資においても、地域（地方、州、自治共和国）の権利が増大するにつれ、融資の重心が地方に移行してきている。

ロシア全体の中央機関は、ロシア政府に属する分野（防衛、運輸、通信、エネルギー）と、部分的に住宅、食糧計画の融資を統制しているだけである。諸産業分野の大半と、一般的な住宅、工業・農業施設の建設に対する融資は地方段階で行なわれており、これらを対象とした中央集権的投資計画は、現在は存在しない。

諸企業及び地方行政政府は、外国企業や、ロシア及び旧ソ連の他地域のパートナーとの直接的関係を積極的に持ち始めている。ただし、資金不足と企業間の相互債務の影響を受けて、1992年4月～8月の金融活動は大幅に減少している。

今年のもう一つの重要な傾向は、商業銀行や非国家セクター団体（協同組合、民間会社、市民）の投資プロジェクト融資における役割が急速に大きくなってきていることである。今のところは専門的統計が無いので、この融資部門の役割を例をあげる事で見に行くしかない。例えば、ユニコムバンクとエレクトロバンクを挙げることができる。ユニコムバンクの場合は、その資産が、1992年1月から6ヶ月間で110億ルーブルから650億ルーブルに増大した。エレクトロバンクはエネルギー分野に融資しており、その業務規模は1992年には8～10倍に増大し、800億ルーブルに達した。

ロシア全体で、すでに50以上の大商業銀行が営業しており、貸付資本市場を活発に形成してきている。これに際し、貸付の年利率は、地方によって異なるが、50～100%に達し、平均年利は約80%になり、これは、西側の実際より大幅に高いものである。

ロシア中央銀行の政策と、一連のC I S諸国の独自通貨への移行、及び経済難の結果として、今年末か、1993年当初までに貸付利率は、平均で100～120%まで上がると予測され、これは、新しい投資プロジェクトのスタートを滞らせるであろう。例えば、1～2年、あるいはそれ以上の長期借入は、商業企業の場合、シベリヤと極東の銀行でのみ貸付けてもらえるだけになろう。その他は短期で、それも100～140%の年利で貸付けられることになり、大型投資プロジェクトのスタートを困難にすることになる。

全ロシア段階の新投資プロジェクトはロシア連邦経済省と各分野の省庁によって作成されている。これに際し、経済省は国民経済全体における投資の優先順位とバランスを定めながら、投資計画を作成している。1993年～1995年にわたるロシア経済計画は1992年10月にロシア政府によって審理される。

日本の投資者にとっては、どのような可能性がロシアにあるのだろうか？

ロシアの産業を近代化し、刷新するために必要とされる外国資本の総額は約5,000億ルーブルであり、予定の速度で生産設備の近代化と刷新をはかるためには年間1,000～1,100億ルーブルが必要となる。輸入生産設備を最も必要としているのが化学産業と繊維産業であり、それは何よりもまず、既存企業を再建するために必要なのである。

国内電気通信産業における外国資本の利用は、下記の主だった方面で行なわれるのが適切であろう：

新通信サービス（ビデオテックスタイプの情報提供、商業用ネットワークサービス、移動無線通信）の形成。この方面では、ロシアではすでに数社の外国企業が営業している。この分野への資本投下は最も収益があるし、回収も早いからである。又、同時にこの分野における外国企業のビジネスは、我が国で誕生しつつある市場構造の発展のためにも極めて重要なのである。

主として外国技術を導入することにより、不可欠な基礎ネットワークのインフラストラクチャーの近代化と発展を図る。購入に際しては戦略的に生産活動領域と、諸設備を国際、国内規準に合わせることを考慮に入れている。

ロシアの運輸分野に対する外国資本投資のためには、世界で実際に行なわれてきた方法、例えば、投資者への鉄道建設利権の提供、本来の業務、又は、副業によって得られる利益の一部を投資家に提供すること、運輸の操業に不要なレール、ポイント部品、車両、及び枕木や角材の生産に使われる木材原料の投資者への納品、運輸複合企業体の製品による補償等が考えら



れる。

我々の概算では、製鉄工業分野を広範に再編成するためには、5～7年間で、約500億ドル（1985年度価格による）を必要とする。恐らく、問題解決のために次のようないくつかの目的別、段階的計画を立てた方が適切であろう。

- ・一貫生産製鉄工場の再建計画
- ・小規模工場建設計画
- ・スクラップの回収と再生産システム再構築計画
- ・ロシア領内におけるサービスセンターシステム設立計画

ロシア連邦は豊かな木材資源を有しており、この基礎に立って、木材工業複合体を、西側諸国の木材加工産業発展段階に典型的な先進的生産設備施設まで、全面的に発展させることができるであろう。その中には製材、枕木、上張り板、木板、半製品、木材部品及び製品（梱包品、家具、スポーツ用具、楽器等）、セルロースと木材パルプ、通常紙とボール紙、紙製品・ボール紙製品、木材化学製品、木材燃料等の生産が含まれる。ロシア連邦の木材資源の中で大きな役割を担っているのは針葉樹であり、それらは近代的国民経済の需要と科学技術進歩にとっては特に価値あるものである。

工業先進諸国の民間セクターから投資により流入する外国資本は、ロシア連邦の木材産業において次の重要な方面で広範に活用されうるであろう。

- － 最も多く原料供給がなされている地域に現存する製材工場の生産設備を近代化し、大規模化を図り、建設用と木材加工用に、特殊平削り人工乾燥製材品を多品目にわたり生産できるオートメラインを設置する。
- － 白樺材と松材ボード（建設用ワイドサイズ針葉樹合板も含む）の生産用に既存工場を近代化するか、又は新工場を建設する。
- － 最新の木材ボード（中気密ファイバーボード、積層材薄板、基盤縞模様ボード、パーチクルボード、石膏ボード、及び木材セメントボード等も含まれる）を、針葉樹、ヤマナラシ、及びその他の原料や木材加工副産物、そして間伐材からも生産できる工場を建設する（部分的に既存生産事業所をベースにする）。
- － 標準型住宅及び商業施設用プレハブユニット生産工場を建設し、同じく工業化木造住宅生産工場も建設する。
- － 専門製品（家具、オフィス什器、その他の特殊専門製品）を同時製造できる家具工場を再建し、また、そのための荒仕上げ品生産工場を建設する。

－ 高収率ファイバー半加工品（圧力加工パルプ原料、熱加工パルプ原料（TMM）、化学熱加工パルプ原料（CTMM）、アントラキノン使用亜硫酸塩ボイリング、高収率硫酸塩ボイリング等）の新生産工程テクノロジー開発のために、又、針葉樹木材副産物、広葉樹細材、アルカリ液をより広範に利用するために、セルロース工場と各段階のセルロース製紙・セルロースボール紙コンビナートを近代化する。

－ 新聞・印刷物用の最新用紙（TMM、CTMM製、又は、古紙製新聞用紙、スーパーカレンダーリング紙、オフセットやその他の雑誌印刷用アート紙、コピー用紙、プリンター用紙等）の生産設備を新設する。

－ ロシア連邦内の梱包工場と外国市場への供給用として、ダンボール、漂白した滑らかなボール紙を安い原料と古紙から生産する工場を設立する。

初期段階の投資は、ロシア連邦内の既存木材産業企業の生産基盤を利用し、多少補足的改善を施し、雇用労働者を再教育しながら近代化し、リストラすることに集中するであろう。投資額には、ノウハウ伝授、生産・事務従業員の再教育、そして予防対策（自然環境保護のための生産設備）のための費用が含まれなければならない。

化学分野においては下記の面で外国テクノロジーと資本をなによりも必要としている。

－ 建築用ポリマー材、特に、一般用途の熱可塑性プラスチックと強化プラスチックの生産を促進する。現段階では熱可塑性プラスチックは60%、強化プラスチックは45%しか需要に応じていず、このことが、実際のところ、産業における金属使用を抜本的に減少させることを不可能にしているのである。

－ 特別用途化学製品である高強度・ハイモジュール化学繊維と、重要な部品やユニットの製造に使われている工学技術用プラスチック（ポリカーボネート、ポリアミド、ポリスルホン、ポリアリレート等）の生産態勢を整える。今のロシア連邦では、これらの製品生産は、未だ試作品の段階にすぎず、重合体特殊原料の不足が、機械製作分野の科学技術進歩を遅らせているのである。アメリカではこれらの製品の生産高は、毎年15～20%増え続けている。

－ 触媒、プラスチック性能補強添加剤、繊維補助物質等の化学薬品の品目を増やし、品質を向上させる。

最も低い査定でも、ロシア連邦の化学産業は、今後5～10年間に 550～

600 億ドルの外資投入を必要としている。

エネルギー分野での外国資本の投資は、第一に、石油ガス精製業と電力エネルギーに導入されるべきであろう。

石油とオイルガスの多大なロスをなくすために外国資本が投資されれば素晴らしいことである（西シベリアだけで年間 120～150 億立方メートルのガスが噴き出し口で燃焼しているし、石油の総損失量は 1,500～2,000 万トン、液化石油ガスは年間 4,000 万トンである）。石油ガス産地の開発のために外国資本を誘致するという観点からみれば、我々が自力で開発できない地域（困難な地理的条件、深度が深いボーリング等）においてか、あるいは開発が極めて非効率的な地域において、生産物の分配に関する協定を結ぶ方法で外国人投資者を誘致することが我々にとって有利である。このような協定は、熟練度の高い人材の養成を促し、同様な産地の開発テクノロジーと設備を我が国で発展させるであろう。なぜなら、ますます困難になってきている石油ガス産地の探査と開発の諸問題と取り組まざるを得ないからである。

操業を停止している油井の再開と、すでに整備されている産地の石油採掘増量のためには、外国のサービス企業の誘致が進められよう。これらの会社との契約は、諸対策が取られて増大する採掘量の一定のパーセントを支払う形で結ぶことができるであろう。

ロシアのサービス分野における外国資本投資は、その他の経済セクターと同じくほとんど進展していない。しかしながら、いくつかの部門においては、その影響が感じ取れる。最初の諸商業合併企業も設立され、ホテルセクター、コンサルタントビジネス、保険業務への外国資本の投資は拡大してきている。外国資本にとって意外に魅力的だったのが、計画立案を含む情報サービスであった。すでに現段階で、観光事業の発展に注がれた外国資本の影響は目立ち始めている。

外国投資者は優良医療サービス市場に大きな関心を示している。西側の企業は、以前ソ連のエリート用であった最も有名な病院の設備を取得するか、又は、賃借しており、その基礎の上に、ロシア在住外国人のための医療サービスを始めている。アカデミーの主要施設（例えば、移植医学研究所）の医療サービスの取得は投資の間接的形態であろう。外貨収入はこれらの施設の再装備と新建設に向けられている。西側の企業は、ロシアの医者や学者と共に合併会社を設立し、新しい、主として独創的な治療法の開発に

資金を投資している。医療保険市場が発展するにつれて、保険会社のコンサルタント業務、人材教育、保険、再保険業務への西側企業の投資も拡大してきている。ロシアの保険会社の枠内で、口腔病院、診断センター、小規模病院、退院患者看護ハウス、ホスピス等を設立するケースも見受けられる。

経済の現状下で優先順位を決めるのは極めて難しいことであるが、ロシア投資計画いは次の部門が挙げられている。

- － 燃料及びエネルギー分野。生命維持システムの一つであり、又、主要な輸出供給源でもある。
- － 食糧分野。まず第一に、農業セクターと流通システムにおけるロスの削減に向ける。
- － 民需転換分野。最も重要な科学技術と人材の能力を保持し、将来の輸出供給源を形成して行く方針。
- － 住宅分野。その数を増やし、住民の貯蓄を活性化する基盤とする。
- － コミュニケーション分野。市場経済の最重要前提条件である。

投資の地域的側面も大変重要なことである。ロシアにおける産業複合体に対する投資にとって最も魅力ある地域はチュメニ州、クラスノヤールスク地方、サンクト・ペテルブルグとモスクワ地域、ヤクーチア等である。

最後に投資形態について述べてみよう。

まず第一に、ロシアにおいて民営化が進む中で展開されている株式形態の外国資本導入がある。ここでは、未完成建築物（ロシアには数千のこの種の物件がある）の入手を可能にしてくれる入札が積極的に利用されている。

第二は、合併企業の設立であり、これは、主として、生産部門都サービス部門で行なわれている。

第三は、共同で行なわれている企画立案、コンサルティング、最新の方法による投資プロジェクト査定である。

国際経済協力協会としては、日本人投資家の意向と、ロシアと日本の共同利益の可能性を実現するために援助をして行く用意がある。

(担当 南條)

### Ⅲ. ニューヨーク事務所から

ここではニューヨーク事務所より届いた、先般の大統領選で圧勝したクリントンに関する話題と、不況下での米国建設業者の対策を紹介する。

#### —— ニューヨーク市はクリントン政権から何を望む ——

ニューヨーク市長 Dinkins氏は、ニューヨーク市復興のための膨大な計画案を持っており、新年早々にも大統領クリントン宛届けられることになっている。

1932年、当時のニューヨーク市長 Fiorello H. LaGuardiaは、彼の行政政策案の概略を作成し、時の大統領 Franklin Delano Rooseveltに提案書として送っているが、ニューヨーク市長は今回この先例を踏襲し、新政権に大都市ニューヨークの復興を賭けるものとみられている。しかしながら、今回の選挙において、ニューヨーク市選出予定の連邦上院議員が12名も減少したことは、たとえ新政府がその計画案を議題として取り上げたとしても、最終的にニューヨーク市の復興が期待どおりに遂行されるかどうか、難しい状況となってきている。

ニューヨーク市長は、この膨大な計画案が新大統領クリントンの机に、いの一に届けられ、また、クリントン新政府が大都市の複雑な問題を重要な懸案事項と認識し、議会においてさらに練り上げ、新政府の最初の改善プログラムとして取り上げて貰うことを期待している。

また、新政府がこの計画案を採用することによって、長い間無視してきたホワイトハウスと全国の市役所間の歴史的なパートナーシップをより良い形で回復する絶好の機会であると述べている。なぜなら、ニューヨーク市を含めた多くの大都市では、もし財政的に許されるのであれば、社会基盤整備等の即取りかけられる計画を持っているからである。

さらに、メインテーマの大都市圏の再生問題では、その予算、財政をオープンにするべきとし、また、連邦政府が公共事業計画、社会福祉問題、住宅問題、移民問題そして訴訟問題等に費消する莫大な財源の増加は、予算関連

の法律上の問題であるとしている。

加えて、ニューヨーク市は現在、より多くの財源を捜しているのではなく、また新政府に対し、より多くのものを欲しているのではなく、限られた枠の中でどのように公共事業の財源を捻出し、予算を適正な形で配分支出するかが大きな問題であることを認識していると述べている。もし連邦議会が州政府に直接的に財源補助をしないのであれば、州は同様に市に対しても補助をしてくれる保証はないと述べている。

インフラ投資による国内経済への刺激策を誓約している新大統領クリントンの政策については、ニューヨーク市長は、政府が行おうとしている主要な公共事業計画を始めるに当たって、いくつかの段階を提案している。

一つには、「米国インフラストラクチャー銀行」(American Infrastructure Bank)の創設である。この原案は、ある投資銀行コミッショナーの発案であるが、新政府が基金を設け、今後10年間の新規インフラ事業支出について、年当たり 500億ドルの財源を確保しようとするものである。ニューヨーク市長は、もし新政府が速やかにこの案を採用すれば、数多くの雇用が可能になると述べている。

連邦議会では当初、1993年の予算案で、全国のハイウェイ等の交通網整備のための財源として、257.1 億ドルを承認しているが、予算抑制のため実際は 218億ドルが充当される見込みである。

また、ニューヨーク市の悪化している雇用問題では、クリントン新大統領は、彼の任期中の早い時期に補助法案をもって、特別な資金として別途に 40億ドルを確保するべきであるとし、見積りでは高失業率の中、政府がこの 40億ドルをニューヨーク市の公共事業に支出した場合、新たに約 175,000名の雇用が可能になるとしている。

市交通局は、1993年の承認されている道路、橋梁等の交通網整備のための政策の中で、809.8 百万ドルの中の 531.8百万ドルを即支出するとともに、雇用機会を大幅に増やす計画の実施準備が既にできており、また新大統領に対して、どのようにしたら速やかに政策の実施実現ができるか提案の準備ができていと述べている。なお、交通局によって検討されている計画案の中には、地下鉄駅の改善、新車両の購入も含まれている。また、州交通局ニューヨーク市事務所の担当者は、現在、橋や道路等の近代的な道路交通網体系のために予算を支出しているが、さらに近代的な設備等が必要であり、そのためには根本的な政策の見直しが必要とニューヨーク市長を擁護してい

る。

ニューヨーク市長はまた、連邦政府は実態にそぐわない法の下で、安易な計画に基づき州や市に補助金を支出しているが、これは逆に市の負担を大きくする要因となっているため、木目の細かい配分の見直しが必要と述べている。

一方、住宅問題については、議会は1994年の政策案の中での予算40から80億ドルの「地域開発 Block Grant計画」の推進に一層の努力をし、また、個人やエイズ患者への供給を目的とした低（貧困層）及び中間所得者層のための住宅予算を、大幅に増やすべきであるとしている。

10月末に米財務省が発表した92会計年度（91年11月～92年9月）の財政赤字は、2,902億ドルとなり、史上最高であった91年会計年度の2,694億ドルをさらに大きく更新した。また11月中旬に米商務省が発表した、9月の米貿易赤字（通関ベース・季節調整済速報値）は、83億9百万ドルに上り、依然として80億ドルを越す高水準という厳しい状況にある。また、ニューヨーク州における財政についても、現在8億ドルのインフラ公債の発行の是非をめぐり議会でもめているなど苦しい状況にある。一方、ニューヨーク市の財政については、全国的にみて税率が著しく高いため企業移転が目立ち、このため先般市長は一般法人税を4年間値上げしないことを発表して企業優遇環境の造成に努めてはいるが、パンク寸前の、そして慢性的な赤字状態が続いていることはご承知のとおりである。

このような状況下、連邦政府のパイは決まっているので、たとえ新大統領クリントンがニューヨーク市長の多くの都市問題解決のための提案を採用したとしても、増税等の新たな財源確保が行われぬ限り、ニューヨーク市を含めた大都市における劇的な改善は難しいとの見方が一般的である。

（担当 細越）

#### —— ENR 専門工事業者の不況乗り切り策 ——

過去に経験した中でもひとときわ厳しいリセッションに直面しながらも、多くの専門工事業者は企業業績を伸ばしている。こうした業者は、一体どのようにして企業業績を伸ばしてきたのだろうか。うまくいかなかった業者の参考となるような、なにか共有できるものがあるだろうか。

こうした素朴な質問に答えるために、ENRは専門工事業者トップ600社の3か年（89年～91年）の売上の推移を調査した。このうち表-1には、電気業者、機械業者についてはトップ25社を、スチール建物業者、掘削基礎業者など12業者については5社をリストアップしている。

この調査によると、多くの専門工事業者が90年レベルに比して10～30%も売上を落としてきている一方で、業績を伸ばしてきた業者もいる。特に、表-2の7社については、この3か年にかけて倍以上もの売上を伸ばしている。一体何が成功要因なのだろうか。ENRは業績を伸ばしてきた業者へのインタビューを通して得られた幾つかの成功要因を次のように述べている。

1. 89年から91年の売上のうち、前半分は80年代の建設ブームの波にまだ乗っかっていた時のものであり、後半分はリセッション下の稼ぎであるとして、運とタイミングに恵まれた。
2. 長期継続工事を抱えていたために、工事そのものの落ち込みをカバーできた。
3. 経営管理がうまくいったとして、次のような企業戦略を成功要因としている。
  - ①商業建設市場のリセッション入りを予測し、企業戦略として病院施設、研究施設さらにリノベーション工事などの新市場に進出した。
  - ②馴染みの薄かった客をターゲットにして市場を開拓した。
  - ③会社の出先事務所を顧客の工場施設近くに設けるなどして、顧客サービスに徹した。
  - ④企業が最も得意とする分野（例えば、精練工場、パルプ工場、製紙工場など）に仕事を特化した。
  - ⑤よい仕事をすることに徹した結果、会社の評判が高まり、顧客から仕事が回ってきた。

いずれも革新的なものではなく、ごく常識的な回答であるようだ。

（担当 久保田）



Table 1. Top Subcontractors in 14 Categories (Revenues in \$ Millions; Percentage Change from Previous Year)

Rank	Firm	1989 Rev.	% Chg.	1990 Rev.	% Chg.	1991 Rev.	% Chg.
<b>Electrical</b>							
1	JWP, Inc., Purchase, N.Y.	\$772	20%	\$970	26%	\$1,081	14%
2	Fischbach & Moore, Inc., New York City	385	19	369	-4	248	5
3	L.K.Comstock & Co., New York City	254	-	219	-14	150	-32
4	SASCO Group, Cerritos, Calif.	111	-	126	14	115	-8
5	Mass. Electric Construction, Boston	140	20	135	-4	115	-15
6	The L.E. Myers Co., Rolling Meadows, Ill.	60	-	66	10	96	46
7	Steiny & Co., Los Angeles	67	10	95	41	88	-7
8	The Newtron Group, Inc., Baton Rouge, La.	68	40	80	18	88	15
9	Harlan Electric Co., Southfield, Mich.	69	-	77	11	85	15
10	Amelco Corp., Gardena, Calif.	67	-	-	-	77	3
11	Rosendin Electric, Inc., San Jose, Calif.	70	10	79	12	74	-7
12	M.J. Electric, Iron Mountain, Mich.	72	50	59	-19	74	25
13	Fisk Electric Co., Houston	67	5	87	30	68	-22
14	Sachs Electric Co., St. Louis	83	25	66	-20	66	0
15	Bergelectric Corp., Los Angeles	82	5	66	-19	64	-4
16	Cupertino Electric, Inc., Sunnyvale, Calif.	55	15	57	2	62	10
17	Daidone Electric, Inc., Newark, N.J.	56	-	59	5	60	2
18	Morrow-Meadows Corp., Walnut, Calif.	57	15	62	9	58	-6
19	Motor City Electric Co., Detroit	-	-	-	-	58	NA
20	Sturgeon Electric Co., Henderson, Colo.	50	10	58	15	56	-3
21	Ermco, Inc., Indianapolis, Ind.	48	8	50	4	55	9
22	Gardner Zemke Co., Albuquerque, N.M.	55	5	51	-8	54	6
23	Davis Electrical Constructors, Greenville, S.C.	60	-	79	31	50	-9
24	Watson Electrical Construction, Wilson, N.C.	-	-	-	-	50	NA
25	Collins Electrical Co., Stockton, Calif.	37	15	44	20	47	7

<u>Rank</u>	<u>Firm</u>	<u>1989 Rev.</u>	<u>% Chg.</u>	<u>1990 Rev.</u>	<u>% Chg.</u>	<u>1991 Rev.</u>	<u>% Chg.</u>
<u>Mechanical</u>							
1	JWP, Inc., Purchase, N.Y.	\$504	15%	\$750	49%	\$873	16%
2	Natkin Group, Inc., Englewood, Colo.	328	17	-	-	336	12
3	The Poole and Kent Co., Baltimore	153	10	222	-	176	-21
4	MMC Corp., Leawood, Kans.	118	2	149	26	162	9
5	Murphy Co., Mech. Contractors & Engs., St. Louis	60	-	93	56	100	7
6	R.P. Richards, Inc., Goleta, Calif.	62	5	76	23	91	20
7	Sauer, Inc., Pittsburgh	86	35	110	28	91	-18
8	Limbach Constructors, Inc., Pittsburgh	81	20	85	5	88	3
9	J.H. Kelly, Inc., Longview, Wash.	42	30	65	53	85	31
10	TD Industries, Inc. Dallas	104	20	75	-28	77	3
11	Shambaugh & Son, Inc., Ft. Wayne, Ind.	37	30	45	22	77	70
12	Performance Contracting Group, Lenexa, Kans.		-	-	-	70	NA
13	Air Conditioning Co., Glendale, Calif.	92	5	90	-2	70	-23
14	Corrigan Co., St. Louis	60	10	90	49	66	-27
15	Ivey Mechanical Co., Kosciusko, Miss.	55	25	70	28	63	-10
16	Southland Industries, Long Beach, Calif.	43	10	61	44	62	1
17	The Frank A. McBride Co., Hawthorne, N.J.	74	-	58	-22	60	4
18	McCarl's, Inc., Beaver Falls, Pa.	(31)	-	34	56	60	76
19	Trinity Contractors, Inc., Grand Prairie, Tex.	36	25	45	22	59	33
20	Grunau Co., Milwaukee	61	35	64	26	59	-8
21	Mechanical, Inc., Freeport, Ill.	45	10	53	19	59	10
22	U.S. Engineering Co., Kansas City, Mo.	60	15	69	15	57	-18
23	Advance Mechanical Systems, Elk Grove Village, Ill.	38	-	42	9	55	31
24	A.O. Reed & Co., San Diego	37	10	39	5	53	36
25	Union Boiler Co., Nitro, W.V.	85	-	62	-7	53	-15

<u>Rank</u>	<u>Firm</u>	<u>1989 Rev.</u>	<u>% Chg.</u>	<u>1990 Rev.</u>	<u>% Chg.</u>	<u>1991 Rev.</u>	<u>% Chg.</u>
<u>Steel erection</u>							
1	Karl Koch Erecting Co., Carteret, N.J.	-	-	-	-	\$75	NA
2	Williams Industries, Inc., Falls Church, Va.	\$86	15%	\$79	-8%	67	-15%
3	Broad Vogt & Conant, Inc., River Rouge, Mich.	43	80	61	43	49	-21
4	Fontana Steel, Inc., Rancho Cucamonga, Calif.	31	-	20	-36	40	110
5	Schuff Steel Co., Phoenix	48	-	50	5	40	-21
<u>Excavation/foundation</u>							
1	Christensen Boyles Corp., Salt Lake City	-	-	-	-	57	NA
2	Malcolm Drilling Co., South San Francisco, Calif.	42	9	51	23	47	-9
3	Geo-Con, Inc., Monroeville, Pa.	36	-	-	39	42	7
4	Hayward Baker, Inc., Odenton, Md.	29	30	31	8	39	24
5	Nicholson Construction of America, Bridgeville, Pa.	28	35	34	22	36	6
<u>Masonry</u>							
1	The Western Group, St. Louis	49	85	46	-7	45	-1
2	Dee Brown, Inc., Dallas	56	-	44	-22	43	-4
3	Harmon Contract, Minneapolis	(270)	-	(260)	-	38	NA
4	Masonry Builders, Inc., Los Angeles	-	-	-	-	25	NA
5	Pyramid Masonry Contractors, Inc., Decatur, Ga.	-	-	-	-	24	NA
<u>Concrete</u>							
1	Baker Concrete Construction, Monroec, Ohio	167	1	149	-11	146	-2
2	Conco Cement Co., Concord, Calif.	97	-	111	14	91	-18
3	Miller & Long Co., Bethesda, Md.	166	1	130	-21	89	-32
4	Ceco Concrete Construction, Kansas City, Mo.	-	-	99	-	85	-14
5	The Western Group, St. Louis	29	85	35	18	28	-18
<u>Roofing</u>							
1	Bryant - Universal Roofing, Inc., Phoenix	111	68	121	9	111	-8
2	Centimark Corp., Bethel Park, Pa.	62	100	68	8	70	3

Rank	Firm	1989 Rev.	% Chg.	1990 Rev.	% Chg.	1991 Rev.	% Chg.
3	The Hartford Roofing Co., Glastonbury, Conn.	\$40	50%	\$43	9%	\$43	-2%
4	The CEI Group, Brighton, Mich.	39	50	34	-12	34	0
5	A.C. Dellovade, Inc., Canonsburg, Pa.	29	-	-	-	29	NA
<u>Sheet metal</u>							
1	JWP, Inc., Purchase, N.Y.	84	15	110	31	125	14
2	Limbach Constructors, Inc., Pittsburgh	43	20	46	5	58	28
3	The Kirk & Blum Mfg. Co., Cincinnati	61	-	58	-5	47	-20
4	The Robert Irsay Co., Skokie, Ill.	28	10	32	16	35	8
5	The Egan Cos., Minneapolis	26	3	23	-12	29	27
<u>Glazing/curtainwall</u>							
1	Harmon Contract, Minneapolis	270	3	260	-4	216	-17
2	Flour City Architectural Metal, Glen Cove, N.Y.	100	-	83	-17	100	21
3	Tom Benson Industries, Inc., Portland, Ore.	90	-	85	-6	70	-18
4	Cupples Products, St. Louis, Mo.	-	-	-	-	33	NA
5	Waltek, Inc., Cincinnati	-	-	28	2	29	2
<u>Utility</u>							
1	Utilx Corp., Kent, Wash.	-	-	47	330	47	0
2	Barnard Construction Co., Bozeman, Mont.	25	-	31	20	38	25
3	Garney Cos., Inc., Kansas City, Mo.	-	-	-	-	37	NA
4	Robison Construction, Inc., Kent, Wash.	9	-	30	223	37	23
5	Super Excavators, Inc., Menomonee Falls, Wis.	-	-	-	-	21	NA
<u>Painting</u>							
1	J.L. Manta, Inc., Chicago	20	10	20	0	22	11
2	M.L. McDonald Co., Watertown, Mass.	30	25	29	-3	20	-31
3	Robison-Prezioso, Inc., Stanton, Calif.	10	40	14	45	19	22
4	Irvin H. Whitehouse & Sons Co., Louisville, Ky.	15	20	-	-	15	NA
5	Hartman Walsh Painting Co., St. Louis	9	70	13	53	13	0

<u>Rank</u>	<u>Firm</u>	<u>1989 Rev.</u>	<u>% Chg.</u>	<u>1990 Rev.</u>	<u>% Chg.</u>	<u>1991 Rev.</u>	<u>% Chg.</u>
<u>Wall/ceiling</u>							
1	Natasi-White, Inc., Flushing, N.Y.	\$102	20%	\$119	17%	\$94	-21%
2	Anson Industries, Inc., Melrose Park, Ill.	53	151	53	1	69	29
3	Performance Contracting Group, Lenexa, Kans.	-	-	66	-	65	-2
4	Cleveland Construction, Inc., Mentor, Ohio	-	-	31	-	49	56
5	Gibson-Lewis Cos., Inc., Mishawaka, Ind.	46	10	42	-8	43	2
<u>Asbestos abatement</u>							
1	The Brand Cos., Inc., Westchester, Ill.	158	-	208	32	204	-2
2	NSC Corp., Methuen, Mass.	-	-	-	-	45	NA
3	Barsotti's, Inc., Santa Fe Spring, Calif.	35	80	48	36	37	-23
4	Falcon Associates, Inc., Bristol, Pa.	20	-	28	37	36	29
5	LVI Environmental Services Group, New York City	47	-	35	-26	25	-30
<u>Demolition /wrecking</u>							
1	Cleveland Wrecking Co., Los Angeles	70	20	79	12	74	-6
2	Penhall International, Anaheim, Calif.	65	50	57	-12	59	4
3	Bierlein Demolition Contractor, Saginaw, Mich.	47	35	38	-19	32	-17
4	The Brand Cos., Inc., Westchester, Ill.	-	-	-	-	25	NA
5	Kimmins Environmental Service, Tampa, Fla.	43	30	-	-	22	-33

( ) = more than one subspecialty

NA= not available

Table 2. Seven Specialty Contractors that Grew  
Dramatically from 1989 to 1991

<u>Contractor</u>	<u>Specialty</u>	<u>1991 Revenues (\$ mil.)</u>	<u>% Growth Over 1989</u>
J.H.Kelly, Inc. Longview, Wash.	Mechanical	\$85	102%
Shambaugh & Son, Inc. Ft. Wayne, Ind.	Mechanical	77	108
Robison Construction, Inc. Plymouth, Mich.	Utility	36	300
Falcon Associates Bristol, Pa.	Asbestos abatement	35	78
Cannon & Wendt Electric Phoenix	Electrical	32	100
American Glass & Metals Plymouth, Mich.	Glazing, curtainwall	12	71
Borbon, Inc. Buena Park, Calif.	Painting	11	120